

反グローバル化の広がりと繋がり

——世界社会フォーラムの事例——

山田 敦

はじめに

本稿は、「グローバル経済と国際政治」特集号の中にあつて、グローバル経済に抵抗する世界的な動き、すなわち「反グローバル化(anti-globalization)」について考察するものである。具体的には、概念分析と事例研究を通じて、反グローバル化運動の広がりや繋がりについての分析を試みる。広がりとは、反グローバル化の主体、対象、問題領域、地理的空間などの多様性であり、繋がりとは、それらの相互連関である。

一九九九年一月、世界貿易機関(WTO)閣僚会議への抗議デモが機動隊と衝突した「シアトルの闘い」¹⁾以来、反グローバル化運動はとりわけ世界の耳目を集めることとなった。今日の反グローバル化運動は、国境を越えて(trans-national)展開されているだけでなく、環境、労働、人権など多くの問題領域を包含・横

断し(trans-issue)、男性も女性も(trans-gender)、老いも若きも(trans-generation)、右派も左派も(trans-ideology)参加し、欧米からアジア、中東、アフリカまで文化を越えて(trans-culture)広がっている。

このような反グローバル化の広がりは、繋がりについての問題を提起する。かくも多様なグループが、なぜ、どのように連携することができるのか。価値や目的を共有するグループ同士であれば、世界中の非政府組織(NGO)が広範にネットワーク化された例はある(たとえば対地雷禁止キャンペーン)。しかし反グローバル化の主張、目的、理由、手段はグループによってまちまちであり、その繋がりには自明ではない。低価格品の輸入制限を求める先進国の労働組合が、その輸出国である開発途上国の工場労働者と、どうして連携できるのか。環境保護派と開発推進派の対立は、反グローバル化の御旗の下では表面化しないのであろうか。

あるいは、彼らは連携などしておらず、シアトルのような「お祭り」に集まり、大いに氣勢を上げ、また離散するだけなのか。そのような見方もある。しかし今日の反グローバル化運動は、一過性のイベントとは片付けられないほど、継続的に現代国際関係に影響を与えている。

本稿は、そのような反グローバル化のダイナミズムに接近するための試論である。まず、反グローバル化と一括りにされている運動や主張を、整理する必要があるだろう（第一節の概念分析）。次に、反グローバル化運動の実体を、事例研究によつて観察する。事例には、一過性のデモよりも継続的・組織的な動きを見るため、二〇〇一年より定例化されている世界社会フォーラムを選んだ（第二節）。それらを踏まえ、反グローバル化の広がりや繋がりについて、特にその「グローバル」な特性について一考したい（第三節）。

一 反グローバル化の概念分析

本論に入る前に、反グローバル化の研究意義を確認しておく。第一に、反グローバル化について考察することは、グローバル化について考察することに他ならない。反グローバル化運動は、グローバル化が進展するほど強くなってきたものである。一方が強まれば他方が弱まるという関係では、必ずしもない。両者は、相反する動きというよりも、同一の大きな変化のプロセスの表裏をなすもの、あるいは、ふたつ相俟って弁証法的に今日の世界政治経済を變容させている力と捉える方が適切であろう。

第二に、反グローバル化についての考察は、今日の世界秩序についての考察につながる。反グローバル化の批判の矛先は、「帝国」アメリカや、アメリカ主導の「帝国システム」⁽³⁾、主要国首脳会議（G8）、経済学でいう新自由主義（neo-liberalism）、国際通貨基金（IMF）、世界銀行、WTOによる国際経済体制などに向けられている。現在の世界秩序の問題点と課題が、反グローバル化の主張を追うことにより明らかになろう。

第三に、反グローバル化の研究は、地球市民社会（Global Civil Society）の研究につながる。反グローバル化運動の主体は、（すべてではないが）大半がNGO、労働者、農民、平和活動家などの市民グループであり、しかも地球規模でネットワーク化されている⁽⁴⁾。

第四に、反グローバル化の研究は、様々なグローバル・イシューの研究にとって不可欠である。反グローバル化運動は、国際貿易、国際金融、地球環境、人権、平和、民主主義、開発、文化など、多様なイシューエリアで展開され、しかも互いに結びついている。

そして第五に、反グローバル化の研究は、より良いグローバル・ガバナンスの模索に貢献しうる。反グローバル化運動の中心的主張の一つは、いわゆる民主主義の赤字を解消し、グローバルな民主制（Global Democracy）の実現に向かうことである。地球市民社会による「下からのグローバル化」の要求は、「統治」と「自治」を統合した「ガバナンス」⁽⁷⁾の処方箋を模索する手がかりとなろう。

さて、このように大きな研究意義は認められるものの、反グローバル化を研究対象とするのは必ずしも容易ではない。余りにも広範

かつ多様な主張や活動が「反グローバル化」と一括りにされているため、概念として曖昧であるだけでなく、矛盾が見られる。たとえばイスラム圏や中南米諸国の反アメリカニズムが、アメリカ的価値を強調する米国内の排外主義（反移民）と一緒に、反グローバル化と一括されている。⁽⁸⁾ また、「反グローバル化」と「反グローバリズム」が互換的に用いられている例が散見されるが、本来は区別されるべき概念であろう。後述するように定義によっては、グローバリズムは支持しているが現在のグローバル化には反対、という立場もありうる。さらに、反グローバル化の立場は、ナショナリズム、ローカリズム、保護主義、排外主義など同一なのかについても、考察する必要がある。

そこで定義を明確にする必要があるが、反グローバル化のように、きわめて多義的な言葉の定義は難しい。それは「グローバル化」の定義が難しいのと同じである。多義性を満たそうとすれば、包括的で曖昧な定義になりやすく、実証分析に当たって有効な手引さとなるとは限らない。

このような場合に有益なのが、概念分析 (conceptual analysis) である。概念分析とは、様々な意味——しかもしばしば相矛盾する意味——をもつ概念を、解析する試みである。定義のように、短文ですべてを表現しようとはしない。その概念に含まれる意味を整理区分し、一つずつ検討していく。多義的な概念であればあるほど、多面的で詳細な検討がなされる。たとえばレイ (Douglas Rae) は、平等 (equality) という概念について、よく言われる「機会の平等」

と「結果の平等」に類型するだけでなく、両者がなぜしばしば衝突するかを論理的に説明した。⁽⁹⁾

国際政治学では、ポールドウィン (David A. Baldwin) による安全保障 (security) の概念分析がある。家屋のセキュリティから、国家の安全保障、人間の安全保障まで、非常に多義的なこの概念を、以下の七点について特定していく必要性を論じた。すなわち、①誰にとつての安全か (個人、国家、国際社会など)、②何にとつての安全か (身体の安全、経済的安定、政治的自立、心理的安定など)、③どれほど安全か (安全の程度)、④誰／何からの安全か (泥棒、敵対国、対抗イデオロギー、経済的脅威、軍事的脅威など)、⑤安全保障の手段 (軍事力か、それ以外か)、⑥安全保障のコスト (犠牲にされる目標・価値)、⑦安全保障の期間 (短期か長期か) ——の七点である。⁽¹⁰⁾

ポールドウィンは別の論文で、相互依存 (interdependence) の概念分析も試み、依存 (dependence) や従属 (dependency) とこうした類似概念との差異を明らかにする作業を行っている。⁽¹¹⁾

概念分析は、現実の政策や処方箋を検討する際にも、不可欠な作業である。「結果の平等」の改善策が「機会の平等」を損なうかもしれないことを、社会保障政策の立案者は十分に認識する必要がある。同様に、誰の「安全」が誰によって、どれほど脅かされているかを特定しなければ、現実の安全保障政策を立案することはできない。

反グローバル化もまた、きわめて多義的で曖昧な概念の一つであ

る。そして、すぐにも政策的な対応が求められている問題でもある。以下では、反グローバル化の概念分析を試みる。第一に、少なくとも五点を特定する必要性を示し、第二に、類似概念（反グローバルズム、反アメリカニズムなど）との差異を検討する。

(1) 反グローバル化の諸要素を特定する

■誰による反対か 反グローバル化の主体には、国家アクターと非国家アクターの両方が含まれる。国家アクターの中では、開発途上国政府と先進国政府の両方が、それぞれの立場から、グローバル化の行き過ぎに対する抵抗を示している。途上国はさらに、発展段階（先発／後発途上国）、民主化の度合い、資源の有無などによって、立場が一樣ではなからう。先進国政府の立場も、多くの点で分かれる。したがって、「北が主導するグローバル化に対する南の反発」といった単純な図式では決していない。

同様に、非国家アクターも多種多様である。反グローバル化はしばしば「市民社会による（帝国）への挑戦」などと図式化されるが、市民社会に含まれる諸アクターを特定し、立場の共通点だけでなく相違点も見た上で、それらのグループがなぜ連携しうるのかを分析する必要がある。

■誰（何）に対する反対か 主体だけでなく、反グローバル化の対象もまた多様である。第一に、グローバル化を推進してきた国際機構として、WTO、IMF、世銀、G8などに対する反対がある。第二に、国家の中では、言うまでもなくアメリカに対する反発が最も強い。グローバル化とアメリカ化を同一視する人々は、アメリカ

政府の政策だけでなく、「アメリカ的なもの」への反発も示す。したがって第三に、ファストフードやハリウッド映画など、アメリカ化のシンボルが批判対象となる。第四に、それらを提供する多国籍企業が批判対象となる。マクドナルド化 (McDonaldization)、コーラ植民地化 (Coca-Colonization) などと揶揄される所以である。⁽¹²⁾

第五に、今日のグローバル化を支える理念・イデオロギーへの反発がある。新自由主義、ワシントン・コンセンサスなどと呼ばれる理念である。そして第六に、そうした理念を共有する財界人、政治家、エコノミストなど世界の「支配階層」への反発も見られる。

■いかなる理由による反対か 主体も対象も様々であるから、反グローバル化の動機・理由も千差万別である（実際にどれほど多様であるかは、次節の事例研究において見る）。反対理由が多様であるということは、たとえ同じデモに参加している団体であっても、互いに矛盾・衝突する利害関心を持つている可能性が十分にあるということがある。その場合、反グローバル化の参加アクターは同床異夢の間柄ということになる。

他方で、理由が全体としてはまちまちであっても、一部だけならば共通点がある場合も考えられる。そして、そこを接合点として立場の異なるグループ同士が連携、連帯、共闘することがあり得る。接合点は、強固な場合もあれば、見かけだけで実質的には弱い場合もあるだろう。反グローバル化のネットワークは、不安定な接合点や、グループ間の矛盾・衝突を内包している可能性がある。

■いかなる方法・手段による反対か 反グローバル化運動の方法・手段は、平和的なものもあれば、暴力的なものもあり得る。平和的な活動には、討論や意見交換のための集会、論文や書籍の出版、ロビー活動、インターネットによる啓蒙・宣伝活動などがあり得る。情報技術（IT）の発展により、市民団体の情報発信・情報収集の能力は大幅に向上した。暴力的な活動には、破壊行為を伴うデモやテロ行為などがあり得る。「シアトルの闘い」のように、必ずしも意図せずして暴力的な衝突が生じる場合もある。

■全面的な反対か、部分的な反対か 反グローバル化の主張には、現状をまったく受け入れようとしないう立場から、現状を改良・修正していくこうとする立場まで、様々なものがありうる。ポニア（Thomas Ponniah）とフィッシャー（William Fisher）は、「革命か改良か」という、左翼の議論によくあるイデオロギー的相違が今日の反グローバル化運動の中にも見られると指摘している。¹³たとえば、国際機関の権限を剥奪して無力化すべきであるという立場もあれば、市民社会の関与を通じて改善できると考える立場もある。

以上のような五要素を特定するとともに、少なくとも以下のような類似概念との差異を考察する必要がある。

(2) 反グローバル化の類似概念

■反グローバルイズム グローバル化（globalization）とグローバルイズム（globalism）が互換的に用いられている例が散見されるが、本来は区別されるべきであろう。グローバル化（中国語で「全球化」）は、現実の変化を意味している。グローバルイズムは、イズム（主義）

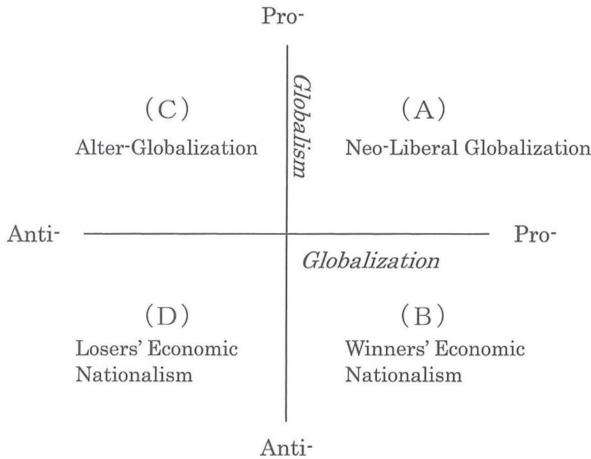
の一つである。とりあえずここでは、グローバル化は何らかが地球的規模に広がり統合されていく現実の変化過程を指すのに対し、グローバルイズムはそのような変化を望ましいと考える思想的立場であると区別しておこう（もちろんグローバルイズムという思想も多種多様だが）。

この概念的区別は、反グローバル化について考える場合、とりわけ重要である。グローバル化とグローバルイズムを区別すると、図1のように、理念型として四つの立場を想定できる。（A）グローバルイズムの立場をとり、かつグローバル化の現状も肯定する立場、（B）グローバル化の現状は支持するが、思想的にはグローバルイズムに反対の立場、（C）グローバルイズムの立場だが、いま世界で進行しているグローバル化には反対する立場、（D）思想としてのグローバルイズムにも、グローバル化の現状にも否定的な立場——の四つである。

グローバル化の「賛成派」「推進派」などと一般に呼ばれる人々は、実は（A）と（B）に分かれる。たとえば、新自由主義エコノミストで、実際にグローバル化が生み出した利益を強調する人々は（A）に属するだろう。しかし、たとえば自国の産業発展に有利なルールを、WTOなどを通じて全世界に拡大させようとしている人々は、法的なグローバル化を後押ししつつも、経済的ナショナリズムの立場にあり、（B）に属するだろう（実際、アメリカのWTO交渉姿勢はこのように開発途上国などから非難されている¹⁴）。

同様に、グローバル化の「反対派」「抵抗勢力」などと呼ばれる人々は、実は（C）と（D）に分かれる。（D）は、思想も現状も

図1 グローバリゼーションとグローバリズム



注：筆者作成。(A)～(D)に書き入れたのはそれぞれの一例にすぎない。

受け入れようとするないグループである。しかし、環境や人権などに関わる多くの国際的NGOは、ナショナル・インタレストよりもグローバル・インタレストのために尽力していると自負しており、思想的に反グローバリズムではない。事例研究で見ると世界社会フォーラムは、環境破壊や格差拡大を招いているとして現在のグローバル化（新自由主義的グローバリゼーション）に反対し、それに代わる「オルター・グローバリゼーション」を提唱しており、(C)に属すると思われる。

■ナシヨナリズム 反グローバル化が反グローバリズムと同義ではないことを認識すれば、反グローバル化の立場がナシヨナリズムと同義でないことも明らかであろう。(D)の一部は（全部とは限らないが）ナシヨナリストであろうが、グローバル化推進派の(B)にもナシヨナリストは含まれる。(B)は前述のとおり、グローバル化が自国の利益となる限り、それを支持する立場である。アメリカン・スタンダードがグローバル・スタンダードに拡張されることに利益を見いだす立場は、アメリカン・グローバルイズムと呼ばれるが、それはいわば「勝ち組」または「強者」の経済的ナシヨナリズムである。¹⁵⁾他方、(D)には、グローバル化の不利、益をすでに感じている人々が含まれる。国際競争力がないため輸入品に圧倒されることへの抵抗や、強者のルールを押しつけられることへの抵抗であり、「負け組」「弱者」の経済的ナシヨナリズムといえるだろう。途上国だけでなく、アメリカなど先進国の国内にも存在する。

■ローカリズム ローカルな伝統や文化がグローバル化の荒波で消

滅することを危惧する立場（ローカリズムの一種）も同様に、反グローバル化の立場の一部ではあっても、同義ではない。保護貿易主義、排外主義、愛国主義、国粹主義などについても、同様のことが当てはまる。(C)は(A)と同じように、こうしたいわば内向きの思想的立場はとっていない。

しかしながら、そもそもローカリズムを、内向きで、グローバルイズムの対極にある立場と単純化するのには適切でなからう。ローカルな活動を連結して、グローバルな活動にしようとする運動——次節でみる世界社会フォーラムの理念の一つ——においては、ローカリズムとグローバルイズムの両立が志向されている。また、「グローバル」という言葉にも、グローバルとローカルを二項対立的にとらえず、二つの共進・共鳴、相互補完などへの視座が含まれている。⁽¹⁶⁾

■反アメリカ化 反グローバル化が反アメリカ化（または反アメリカニズム）と同義ではないことは、アメリカ人の反グローバル化グループを例にとれば明らかだろう。米国内の移民排斥主義者は、移民の増加により「アメリカらしさ」が失われていくことを嘆いているのであり、反米とは逆の立場にある。

とはいえ、反グローバル化のかなりの部分が、反アメリカ化（反アメリカニズム）と重なることは確かである。反米・嫌米の理由も様々である。地域（イスラム圏、開発途上国、ヨーロッパ、中南米諸国など）、イシューエリア（軍事、政治、経済、文化、娯楽など）、時期（冷戦期と冷戦後、イラク侵攻の前と後）などにより、対米批判のあり方は異なる。批判の対象も、アメリカ政府がとっている特

定の政策から、もつと抽象的なアメリカの信条や価値観まで、広い範囲にわたっている。⁽¹⁷⁾

二 世界社会フォーラムの事例

世界社会フォーラム（World Social Forum：以下WSF）は、毎年一月、反グローバル化派が世界中から一堂に会するイベントとして知られる。後述するようにそれほど単純ではないのだが、とりあえず概要を見ることから始めよう。

反グローバル化運動が世界の耳目を集めるようになった契機の一つは、一九九九年一月末、シアトルのWTO閣僚会議に対する反対デモであった。世界各地から環境団体、人権団体、労働組合、農民、学生、消費者団体、宗教団体など、数万人が参加したデモは、一部で機動隊との衝突が生じ、大きく報じられた。反グローバル化のデモはその後も、IMF、世銀、G8への反対行動となつて各地で続いた。二〇〇一年七月には、伊ジェノヴァでG8サミットが開かれた際、厳戒態勢下にもかかわらず大規模デモが行われ、警官が発砲した弾が当たってイタリア人青年が死亡する事件が起きた。

WSFは、こうした一連の動きの最中に生まれた。名称が示すとおり、WSFは、世界経済フォーラム（World Economic Forum：通称、ダボス会議）に対抗して創設された。ダボス会議は毎年一月末、スイスのリゾート地ダボスの高級ホテルに、世界の政財官のリーダーや、著名知識人らが集まり、グローバルな政治経済問題について意見交換する社交場である。貿易、金融、投資などの自由化

を進行することが多いため、グローバル化推進派の象徴的存在とみなされている。⁽¹⁸⁾

他方のWSFは、次の三点でダボス会議に挑戦する姿勢を鮮明にしている。第一に、開催地を「南」とし、「北」のダボスに対し、南の視点からグローバル化問題を捉え直そうとしていること。第二に、「経済」偏重のダボスに対し、「社会」を優先しようとしていること。第三に、開催時期をダボス会議と同時にして、対抗意識を示していることである。

WSFは第一回の世界大会を、二〇〇一年一月二五―三〇日、ブラジル南部の州都ポルトアレグレで開催した。同市は住民主体の革新的市政で知られ、世界中の民衆が集まり社会改革を論じるにふさわしい場として選ばれた。参加者数は、主催したブラジルの組織委員会の予想を大きく上回り、世界から約一万六千人が集まった。⁽¹⁹⁾

WSFはその後、二〇〇二年と二〇〇三年にポルトアレグレ、二〇〇四年はインドのムンバイ、二〇〇五年には再びポルトアレグレで開催された。参加者数は増え続け、二〇〇五年の大会では世界一二二カ国から八万人とも、一三五カ国から一五万人以上とも報じられた(巨大化しすぎて、主催者も全体像を把握できなくなったという)。⁽²⁰⁾

二〇〇六年は世界大会は開かれず、アメリカ大陸、アフリカ大陸、アジアで、地域別フォーラムが開催されるにとどまった。二〇〇七年のWSFはケニアのナイロビで開催された。二〇〇八年は、それまでのようにならぬ一つの大会場に集まる方式ではなく、ローカルな催しを

世界各地で一斉に行うこととした。二〇〇九年のWSFは、一月二七日―二月一日、ブラジル・パラ州の都市ベレンで開催される。

以下ではこのWSFを事例に、前節の概念分析に沿って、反グローバル化運動の実体の一部を観察する。

■誰による反対か まず、誰がWSFに参加しているのかを見よう。WSFは二〇〇一年の第一回大会後、運動を推進する指針として、「原則憲章(Charter of Principles)」を採択した⁽²¹⁾。憲章第五条は、「WSFは、世界の国々で活動する市民の団体や運動組織だけが集まり、たがいに連帯するものです」と記している。第九条では、ジェンダー、民族、文化、世代、身体能力などの多様性を受け入れる多元主義をとりながらも、「政党や軍事組織の代表者は参加できません」と明記している。第八条には「政府機関や政党とは関係を持ちません」とある。したがってWSFは、あらゆる市民団体・個人に対して門戸を開く一方で、国家アクターは除外するのが原則的方針である。

参加している団体・個人は千差万別である。十万人を超える大会参加者すべてを把握することは不可能なので、WSFの全体的方針を討議するために約百三十の団体で構成される国際評議会(International Council)に名を連ねるグループの中から、比較的良好知られるところを拾い上げてみよう。⁽²²⁾

イシュー別に見ると、環境問題ではグリーンピース(Grepeace)、開発・貧困問題ではオックスファム(Oxfam)や、フェアトレード推進団体のIFAT(International Federation of Alternative

Trade) などが参加している。人権問題ではスウェットショップを糾弾するグローバル・エクステンジ(Global Exchange)、消費者問題ではネーダー(Ralph Nader)が設立したパブリック・シチズン(Public Citizen)、ジェンダー問題では、約百六十カ国の女性団体のネットワークである世界女性行進(World March of Women)、労働組合では、世界百五十カ国以上の労組が加盟する国際労働組合総連合(I T U C)、全米の労組を束ねるA F L C I O (アメリカ労働総同盟・産業別組合会議)などが参加している。その他、途上国の債務帳消しを求めるジュビリー二〇〇〇(Jublieu 2000)、多国籍企業の活動を監視するコープウォッチ(Coypwatch)、国際的な投機マネーに対するトービン税の導入を求めるアタック(ATTAC)などが参加している。

国別に見ると、参加団体の拠点は、北米、中南米、アジア、アフリカ、ヨーロッパ、中東、ロシアと、全世界に広がっている。国境を越えたグローバル規模の団体もある。年に一度のW S F大会には、個人でも登録して参加できる。ポルトアレグレの開催では地元ブラジルからが最も多いが、参加者は世界各国から集まる。

■誰(何)に対する反対か W S Fは原則憲章の第一条で、「わたしたちは新自由主義(ネオリベリズム)を批判し、資本主義や帝国主義が世界を支配するのに反対します」と宣言している。W S Fでいう新自由主義的グローバリゼーションには、「自由化」「規制緩和」「民営化」「構造改革」「市場化」などのすべてが含まれる。参加団体がとりわけ非難の矛先を向けているのは、新自由主義的グローバ

リゼーションの中核と見られているアクターや政策である。国家ではワシントン・コンセンサスの中心的決定者とされるアメリカ(およびその同調国)、国際機関ではW T O、I M F、世銀、G 8など、民間アクターの中では巨大多国籍企業に批判が向けられる。政策としては、貿易や投資の自由化、北米自由貿易協定(N A F T A)をはじめとする地域貿易協定、民営化、規制緩和などに、とりわけ批判が集中する。

W S F(および他の社会運動)では、(帝国)という言葉が盛んに用いられる。右に挙げたような国家、国際機構、巨大企業によってつくり上げられ維持されている体制の全体を指して、(帝国)と呼ぶ。これはネグリ(Antonio Negri)とハート(Michael Hardt)による帝国の概念と重なり合う⁽²⁵⁾。

■いかなる理由による反対か W S F参加団体の主張は多種多様である。いずれの団体も論点は多岐にわたるが、ここでは紙幅の制約から、貿易自由化への反対論を中心に、その概略の紹介にとどめる。

環境保護団体は、W T Oの下で進められている貿易自由化が環境破壊につながると主張する。なぜなら第一に、W T Oは各国に設けられている環境保護基準を「非関税障壁」として除去する方向に動いている。第二に、貿易自由化により魚介類輸出は水産資源を、木材輸出は森林資源を、乱獲する動機を強める。第三に、多国籍企業は環境基準が緩やかな国・地域に進出する傾向にあり、投資自由化はそのような「環境にやさしくない」企業進出を助長する。第四に、総じてW T Oをはじめとするグローバル化推進機構は、大企

業・産業界寄り (pro-business) の立場で、自然環境の価値を十分に顧みることがない。このような主張により、環境保護団体は、貿易問題を環境問題化 (グリーン化) してきた。WTO が「非貿易的関心事項」として環境問題に取り組みざるを得なくなった理由である。⁽²⁴⁾

労働組合は、古くからある保護貿易主義と、新たな非貿易的関心事項としての労働問題とを、組み合わせた主張を展開している。たとえば AFL-CIO によれば、貿易・投資自由化は第一に、アメリカからの「雇用の輸出」に拍車をかけ、国内に失業増をもたらす。第二に、失業に至らずとも、賃金引き下げの圧力として働く。第三に、労働基準の低下をもたらす。輸入競争産業ではコスト削減の要請から、賃金カットだけでなく、福利厚生が悪化、労働時間の延長、安全対策を軽視した作業環境などを労働者に押しつけることになるためである。第四に、労働者へのしわ寄せは、アメリカ国内だけでなく、多国籍企業の進出先である途上国においても、労働者 (多くは女性や子ども) の搾取として一層深刻に生じうる。第五に、総じて貿易自由化は労働者の基本的人権をも危うくする。安全で清潔な作業環境で、貢献に見合った報酬を得て働く権利が、労働者から奪われようとしているからである。⁽²⁵⁾

人権保護団体は、貿易・投資自由化によって助長された人権侵害に注目する。たとえば、スウェットショップ問題である。アメリカの有名スポーツメーカーのウエアが、途上国において、文字通り汗まみれの過酷な仕事場で製造されていることが発覚して以来、

大企業の海外進出は常に人権団体から厳しい目で見られるようになった。

スウェットショップ問題では、学生たちのグループも、盛んに抗議の声を上げている。彼らは、大学のロゴ入りの衣類もまた途上国のスウェットショップで製造されていることに気づき、大学側やメーカーを非難して、状況の改善を求めた。⁽²⁶⁾

フェミニスト団体は、グローバル化の負の影響が、男性よりも女性にとつて深刻であることを強調する。自由貿易協定などにより設けられた経済特区には、さまざまな工場が建ち並ぶが、労働者の大半は女性であり、劣悪で危険な作業場において低賃金・長時間労働を余儀なくされている。スウェットショップの労働者の大半も、女性や子どもである。南だけでなく、北の国々でも、パートタイム労働者の大半が女性であり、男女の賃金格差が消えない。グローバル化による格差の拡大 (その因果関係については論争があるが) は、南北間だけでなく、男女間できわめて深刻であることをもつと注視すべきだと、フェミニスト団体は訴える。⁽²⁷⁾

消費者団体は、貿易自由化により、食の安全や製品基準が二の次にされていく傾向に反対する。効率最重視の生産方式により、遺伝子組み換え作物 (GMO)、人体や生態系に有害な肥料などが世界中に拡散する危険を訴えている。⁽²⁸⁾

加藤哲朗によれば、WSF は「社会運動としても政治運動としても、その多様性において際立っている」。すなわち「金融、貿易、多国籍企業、労働、環境、水、著作権、医薬品、食料、都市化、先住

民、暴力、戦争、移民、メディア、文化、芸術、人権、民主主義、差別、ジェンダー等々、今日世界で問題になるあらゆるイシューでの運動体が参集し、それぞれがそれぞれの仕方でも抗議し、演技し、訴え、討論する広場となっている⁽³⁰⁾。

■いかなる方法・手段による反対か W S Fは抗議の方法として非暴力主義を徹底している。憲章第一三条には、いま世界で進行する非人間化の過程や国家が使う暴力に対して、参加グループ同士が結びついて「非暴力の抵抗をつづける力」を強めることが謳われている。とはいえ、非暴力的な方法・手段といっても多様である。サミット開催地に出かけてピケを張るグループもあれば、ロビー活動に専念するグループも、政策提言や広報に主軸を置くグループもある。

年に一度のW S F世界大会は、「ただの国際会議とも、抗議デモとも、お祭りとも、巨大見本市とも呼べない。しかしそのすべてでもある。またその合算以上の何かである」と、出席者は評する⁽³¹⁾。「大会の際には全体会議、テーマセッション、ワークショップ、パフォーマンス、青年キャンプ、屋台バザール等が設定される。『ソーシャル・ムーブメント総会』や『反戦ムーブメント総会』といったイベントも開催される。踊りや音楽をまじえて練り歩くピーススマーチなど、多彩な表現でのデモンストレーションが行われる⁽³²⁾」。

■全面的な反対か、部分的な反対か W S F参加団体の中には、急進的な革命派もいれば、漸進的な改良派もある。たとえば国際金融について、革命派はI M Fの権限剥奪や無力化を求めて、I M Fを

為替レートやグローバルな資本の流れを監視する純粋な研究機関に変えることなどを提唱している。他方、改良派は、I M Fの融資条件の見直しや、政策決定プロセスの民主化、透明化などを提唱する。アタックが求めているトービン税の導入も、投機目的の短期的な取引を抑制するために、すべての国際通貨取引に低率の税を課すことであり、通貨取引システムそのものを否定しているわけではない。

■グローバルイズムとローカリズム W S Fはしばしば反グローバルイズム運動とマスコミなどで紹介されるが、多くの参加者はその「誤解」を遺憾としている。彼らは現在進行中のグローバル化の諸弊害に反対しているが、自らの立場を反グローバルイズムとはみなさない。

二〇〇一年の開始以来、W S Fが掲げてきた合い言葉は「もうひとつの世界は可能だ (Another World is Possible)」である。憲章第四条には、W S Fは「巨大多国籍企業とその利益に奉仕する諸国家・国際機関が推進しているグローバル化に反対し、その代替案を提案します」とある。その代替案が、「オルター・グローバルイゼーション (Alter-Globalization)」と表現される。その理論的代筆者であるジョージ (Susan George) によれば、彼女らの運動は「国際主義的であり、世界全体や地球を共有するすべての人たちの運命に深くかかわるものである⁽³³⁾」。偏狭なナショナル・インタレストを乗り越えたグローバル・インタレストへの志向が打ち出されており、前掲の図1でいえば(C)に入るのであろう。

では、オルター・グローバルイゼーションとは何か。それは新自由主義的グローバルイゼーションとは異なり、貧富の差を広げない、環

境を破壊しない、人権を抑圧しない、性差別や人種差別を助長しない、戦争を招かない、地域の文化・伝統を損なわない……そのようなグローバル化であると説明されてきた。「もうひとつの世界」を実現する理念として、WSF内では広く支持されている考えであるが、後述するように、外に向かつて政策提言として示せるような具体的な代替案が不足している点がしばしば批判されてきた。

WSFには、グローバルズムとともに、ローカリズムも強い。しかしそれは、必ずしもグローバルズムと対峙するものではない。むしろグローバルズムとローカリズムが相互補強しているところに、WSFの特徴があるといえる。これについては次節で「グローバル」なネットワーク性として評述したい。

三 W S F の 広 が り と 繋 が り

NGOや市民運動の繋がりは「ネットワーク」と図式化されることが最も多い。ではWSFのネットワークは、どこに特徴があるだろうか。ハートとネグリは、WSFを「多様なネットワークによるひとつのネットワーク (the network of networks)」と評する。幾重にも存在するネットワークが、地球的規模で大きく一つに繋がっているという捉え方である。³⁴これを手がかりに、本稿の事例研究の結果を整理するならば、次のように言えるだろう。

WSFが「多様なネットワークによるひとつのネットワーク」であり得ているのは、少なくとも三重の繋がりを有しているからであると思われる。イシューエリア相互の繋がりが、ローカルとグローバ

ルの繋がりが、そしてアイデンティティの繋がりである。

第一は、イシューエリア相互の繋がりである。環境、労働、人権、農業など、それぞれのイシューエリアには、国境を越えて市民グループのネットワークが存在する。それらイシューエリアごとのネットワークを一つに繋いでいるのが、WSFである。それを可能にしているのは、多数の接合点の存在であろう。WSF参加団体の主張はまちまちであり、相互に矛盾や対立も含まれている。しかし、各グループが掲げる活動アジェンダの中に、たとえ一部ではあっても、重なる部分があり、それが結び目の役割を果たしている。

たとえばアメリカの労働組合は、アメリカの組織労働者の権利保護だけでなく、世界の労働者の権利保護も活動目的に掲げることにより、途上国の工場労働者との接合点を見出した。途上国の労働問題は、スウェットショップ問題などを通じて、人権団体や学生グループ、女性グループとの接合点ともなった。また、労働基準をないがしろにして海外進出する多国籍企業への批判は、環境基準をないがしろにする多国籍企業に対する環境団体の批判とも重なり合った。

同じように、アメリカ産の農作物輸入を制限したいと考えるヨーロッパなどの国々の農民は、アメリカ産GMOに反対することにより、GMOが生態系に与える影響を懸念する環境団体との接合点を見いだした。GMOは、食品安全性を懸念する消費者団体との接合点ともなった。さらに、アメリカの巨大アグリビジネスへの批判は、フェアトレード団体の主張とも重なり合った。一つの接合点

は、二・三のグループを繋ぐだけかもしれない。しかし接合点が多数あれば、間接的にはあれ、全体をつなぐ効果を発揮できる可能性がある。

WSFにおける第二の繋がりは、ローカルとグローバルのネットワーク化である。世界各地で展開されるローカルなレベルの運動を、グローバルなレベルで繋いでいるのが、WSFである。

WSFのローカリズムは、様々な形で存在する。効率重視の「工業的農業」への反対、「農業的農業」の復興、地産地消、スローフード、スローライフ、グリーンツーリズム、地域産業の再生・創出、地域文化の再発見など、ローカルなもの、ローカルな暮らしの価値を、新自由主義的グローバルリゼーションから守ろうとする。

WSFには、こうした地域密着型のローカルなレベルでの運動もあれば、ナショナルなレベル（国の政治体制や経済政策など）の運動、グローバルなレベル（国際貿易、国際金融など）の運動もある。WSFは憲章第八条で、「もうひとつの世界をつくるために、ローカルなレベルから国際的なレベルまで、実際に行動している様々な組織や運動を結びつける」ことを目標に掲げている。第一四条には「わたしたちは、参加する団体や運動組織の活動が、ローカル・レベルからナショナル・レベルへ、さらにインターナショナル・レベルへと進み、地球市民として問題と取り組んでゆくことを奨励します」とある。

ローカル、ナショナル、グローバルなレベルを繋ぐWSFは、一つの「グローバル」ネットワークと呼べるだろう。³⁵ ローカルとグロー

バルの連結がなぜ重要か、著名な論客の一人、シヴァ（Vandana Shiva）は、次のように説明する。「シアトルの成功をもたらした民衆の運動はそれぞれの国で生まれ育った運動です。地域ごと国ごとの闘争にグローバルな問題が反映されているからこそ、私たちの抵抗は真にグローバルな運動になります。地域での運動に根づいていないグローバルな抵抗運動は砂の上に建てた家のようなものです。やがて倒れてしまう。同時に、地域の運動がグローバルな連帯を持たず、地球や国際社会について考えないなら、その運動は視野が狭くなり、いつも守りに追われて心細い思いをすることでしょう。市民が築く政治では、グローバルな連帯はローカルな運動から生まれ、ローカルな運動はグローバルな連帯から力を得ます」³⁶。

二〇〇八年のWSFは、グローバル・ネットワークの一つの実験であった。同年はそれまでのように一つの大会場集まる方式ではなく、連絡を取り合いながら、ローカルな催しを世界一斉に行うこととした。ダボス会議と同じ一月二六日を「グローバル・アクション・デー」と定め、約一週間前から世界各地の村、町、都市において、それぞれの企画で行進、スピーチ、討論が行われた。専用のウェブサイトを通じて、情報、意見、画像、ビデオが投稿、交換された。

WSFにおける第三の繋がりは、心理的なものである。WSFの参加団体は、しばしば相矛盾する価値観を持っている（環境か経済か、革命か改良か、など）。それでも彼らの間に、共通のアイデンティティが醸成されてきたことも確かであろう。WSFが原則憲章

において新自由主義的グローバリゼーションへの反対を謳ったことは、立ち向かうべき「共通の敵」がいることの宣言であった。「もうひとつの世界は可能だ」という合い言葉も、当初からWSFで共有されてきたアイデアである。またWSFは、それ自体が一体感を高める装置として機能している。何万という人々が世界中から一カ所に集まり、一緒になって行進や討議をすることで、一体感を高揚させるイベントだといえるだろう。そしてそれが二〇〇一年から続けられてきたことにより、共通の経験が蓄積され、アイデンティティが育まれてきた。

もちろんWSFには脆弱な部分もある。参加グループのすべてが直接の接点を持つわけではないし、接点には強・弱がある。共通認識が育まれてきたとはいえ、意見や利害の潜在的対立が解消されたわけではない。

それでも、WSFに集まる反グローバル化運動の繋がりは、「緩やかなネットワーク」などと一般化されるよりも、強いものかもしれない。それは、広がりすぎて繋がりが弱まるというよりも、広がりとの繋がりが相互補強しているように見えるからである。WSFは多元主義の姿勢をとり、内部矛盾を無理に解消しようとするのではなく、多様な価値や目的をそのまま受け入れようとしている。それゆえ第一に、イシューエリアの広がりは、内部矛盾を増すところもある反面、接点さえ見出せば「多様なネットワークによるネットワーク」に組み込むことができ、むしろその多様性をアピールできるようになる。第二に、世界各地のローカルなレベルの活動が広が

りを増していくことは、グローバル・ネットワークの必要性を高め、憲章に謳われたWSFの理念の正当性を高める。第三に、参加アクターの幅が広がるほど、一堂に会して行進するときなどには世界の注目をいっそう集め、参加者の高揚感・連帯感が増すであろう。それが共通の経験、共通のアイデンティティを強める役を果たすと思われる。

おわりに

最後に、WSFという反グローバル化運動の事例から、グローバル経済をめぐる国際政治について一考し、小論の結びとしたい。

WSFは、今日のグローバル経済（彼らの言葉では新自由主義的グローバリゼーション）に対する全世界的な抵抗運動の代表例である。参加アクターの具体的な立場や主張はまちまちだが、互いに接点を見出し、グローバル・ネットワークを築き、共通のアイデンティティを育むことで、広がりとの繋がりを維持してきた。本稿ではWSFの現在までの動きを追ってきたが、WSFの今後について考えることも、グローバル時代の国際政治を読み解く鍵の一つとなる。WSFは今後、少なくとも次のような課題と向き合う必要があるだろう。

一つは、市民（民衆）と国家との関係をどうするかである。WSFが反グローバル化運動として実際の政策に影響を及ぼそうとするのであれば、国家アクターとの協働が欠かせない。市民ネットワークの政治的影響力が、カナダをはじめとする中小国の連合と結びつ

いて初めて大きく発揮されるようになったことは、対人地雷禁止キャンペーンのオタワ・プロセスの例が示すとおりである。しかし W S F は、「世界の国々で活動する市民の団体や運動組織だけが集まり、たがいに連帯するものです」と、憲章第五条で宣言している。市民だけの集まりであることをアイデンティティの基礎としてきたので、国家との協働は、アイデンティティを弱めてしまいかねない。

もう一つは、オルター・グローバルイゼーションをいかに発展させるかという問題である。W S F のいうオルター・グローバルイゼーションとは具体的にどのようなものなのか、それが不鮮明であることは、たびたび指摘されてきた。W S F の内部でも、かねてより、何に反対するか (against what?) にとまらず、何に向かっているか (for what?) を世界に示すべきだという議論がなされている。しかしそれを進めるためには、立場や意見の多様性を許容するという W S F の基本精神が浸食される危険がある。一部グループが中心になって統一的政策提言をつくる動きに出れば、別のグループから反発が起こり、分裂に向かいかねない。

翻って、これらは反グローバル化グループだけではなく、国際社会全体の課題だといえるであろう。第一点目については、国家（政府）の側も、市民グループの意見をいかに政策に取り入れ、市民と協働していくかを考えなければならぬ。国連をはじめとする国際機関のいくつかの会合において、N G O が参加資格を認められ、発言ができるようになったことは周知の通りである。しかし、そうした機会が十分な「民意」の反映につながっていないことを、W S F の

メンバーは不満としている。より有効な国家と市民の協働のあり方が、グローバル・ガバナンスの大きな課題の一つである。第二点目についても、代替案を提示する義務は、グローバル化に反対する側よりも、むしろ推進している側にあるといえるだろう。反グローバル化グループの主張は、グローバル化の恩恵を受けられない人々からの失望、不満、嘆き、抵抗である。一九九九年に国連開発計画 (U N D P) が「人間の顔をしたグローバル化」の必要性を訴えたが、それは今日も課題として持ち越されている⁽³⁸⁾。

そしてこれらは、国際政治学の課題でもある。反グローバル化運動で提起されているのは、きわめて規範的な問題の数々である。新自由主義に対峙する価値観や信条を土台に、グローバル経済の諸々の弊害が非難され、代替案が提唱されようとしている。このような規範的な問題にこそ、実証的な分析を組み合わせる必要がある。グローバル化の影響は、実証研究において大いに論争されているところである。反グローバル化運動でいわれるように、福祉国家の衰退や、経済的格差の拡大などが現実には観察されるのか、またそれはグローバル化に起因するのか、その結果により政策提言は変わってくるだろう。国際政治学において、改革の熱意と冷徹な分析、規範的研究と実証的研究の両立が必要であることを、反グローバル化運動はわれわれに改めて想起させる。

(1) 「シアトルの闘い」については、たぶん Eddie Yuen, et al., eds., *The Battle of Seattle: The New Challenge to Capitalist Globaliza-*

- tion, New York: Soft Skull Press, 2001; Alexander Cockburn, et al., *Five Days that Shook the World: Seattle and Beyond*, London: Verso, 2000.
- (2) David Held and Anthony McGrew, *Globalization/Anti-Globalization*, Cambridge, UK: Polity Press, 2002 (中谷義和・柳原克行訳『グローバル化と反グローバル化』日本経済評論社、二〇〇三年)；Stephen Gill, *Power and Resistance in the New World Order*, Hampshire, UK: Palgrave Macmillan, 2003.
- (3) 山本吉宣「帝国」の国際政治学——冷戦後の国際システムとアメリカ」東信堂、二〇〇六年。
- (4) 地球市民社会のこころはたどろろか? Mary Kaldor, *Global Civil Society: An Answer to War*, Cambridge, UK: Polity Press, 2003 (山本武彦・宮脇昇他訳『グローバル市民社会論——戦争へのひびきの回答』法政大学出版局、二〇〇七年。功刀達朗・毛利勝彦編著『国際NGOが世界を変える——地球市民社会の黎明』東信堂、二〇〇六年。
- (5) Colin I. Bradford Jr. and Johannes F. Linn, eds., *Global Governance Reform: Breaking the Stalemate*, Washington, D.C.: Brookings Institution Press, 2007.
- (6) 片岡幸彦編「下からのグローバル化——「もっひつこの地球村」は可能だ」新評論、二〇〇六年。Donatella Della Porta, et al., *Globalization from Below: Transnational Activists and Protest Networks*, Minneapolis: University of Minnesota Press, 2006; Jeremy Brecher, et al., *Globalization from Below: The Power of Solidarity*, Cambridge, MA: South End Press, 2000.
- (7) 緒方貞子「日本語版への序文」、グローバル・ガバナンス委員会(京都フォーラム監訳)『地球リーダーシップ——新しい世界秩序をめざして』NHK出版、一九九五年、五頁。
- (8) 世界各地の反グローバルリズム(その大部分は反米・嫌米)運動を俯瞰した書として、小倉和夫『グローバルリズムへの叛逆——反米主義と市民運動』中央公論新社、二〇〇四年。
- (9) Douglas Rae, *Equalities*, Cambridge, MA: Harvard University Press, 1981.
- (10) David A. Baldwin, "The Concept of Security," *Review of International Studies*, 23:1 (January 1997), pp. 5-26.
- (11) David A. Baldwin, "Interdependence and Power: a Conceptual Analysis," *International Organization*, 34:4 (Autumn 1980), pp. 471-506.
- (12) George Ritzer, *The McDonaldization of Society*, Thousand Oaks, CA: Pine Forge Press, 1994 (正岡寛司監訳『マクドナルド化する社会』早稲田大学出版部、一九九九年)。
- (13) Thomas Ponniah and William F. Fisher, "Introduction," in Fisher and Ponniah, eds., *Another World is Possible: Popular Alternatives to Globalization at the World Social Forum*, London: Zed Books, 2003 (大屋定晴他監訳『もっひつこの世界は可能だ——世界社会フォーラムとグローバル化への民衆のオルタナティブ』日本経済評論社、二〇〇三年)。
- (14) Eric Helleiner and Andreas Pickel, eds., *Economic Nationalism in a Globalizing World*, Ithaca: Cornell University Press, 2005.
- (15) 中本悟編「アメリカン・グローバルリズム——水平な競争と拡大する格差」日本経済評論社、二〇〇七年。山田敦「アメリカン・グローバルリズム——グローバル化とアメリカの経済ナショナリズム」大津留(北川)智恵子・大芝亮編著『アメリカのナショナリズムと市民像——グローバル時代の視点から』ミネルヴァ書房、二〇〇三年、第七章。
- (16) 大分大学経済学部編『グローバル化する経済と社会』ミネル

- ヴァ書房、二〇〇八年。山田敦「『グローバル化リセッション』と国家の姿容」『国際政治』二二四号（二〇〇九年五月）、一六三—一七七頁。
- (17) 反アメリカニズムについては、Peter J. Katzenstein and Robert O. Keohane, eds., *Anti-Americanism in World Politics*, Ithaca: Cornell University Press, 2007; Andrew Ross and Kristin Ross, eds., *Anti-Americanism*, New York: New York University Press, 2004. 小倉「グローバルニズムへの叛逆」(前掲)も参照。
- (18) 世界経済フォーラムの詳細は、同フォーラムのウェブサイトを(<http://www.weforum.org/>)を参照。
- (19) 世界社会フォーラムの公式ウェブサイトを参照(<http://www.forumsocialmundial.org.br>)。WSFの発足の経緯とその後の展開は、加藤哲郎「情報戦の時代——インターネットと劇場政治」花伝社、二〇〇七年、二五七—二九九頁に詳しく。WSFにこづつは他に以下を参照。Jackie Smith, et al., *Global Democracy and the World Social Forums*, Boulder, CO: Paradigm Publishers, 2008; Jose Correa Leite, *The World Social Forum: Strategies of Resistance*, Chicago: Haymarket Books, 2005; Jai Sen, et al., eds., *World Social Forum: Challenging Empires*, New Delhi: Viveka Foundation, 2004 (武藤「羊他監訳『世界社会フォーラム——帝国への挑戦』作品社、二〇〇五年)；村岡到編「帝国」をどうする——世界社会フォーラム5 日本参加者レポート」白順社、二〇〇五年；Fisher and Ponniah, *Another World is Possible*, op.cit.
- (20) 加藤「情報戦の時代」(前掲)三二八頁。
- (21) 世界社会フォーラム原則憲章の英文は、WSFのウェブサイトで閲覧できる(<http://www.forumsocialmundial.org.br/main.php?id.menu=4&cd.language=2>)。同じく引用した訳文は日本の「ヤバーナ社会フォーラム」のウェブサイトに掲載されているもの(<http://www.kcn.nc.jp/kausjsf/charter.html>、二〇〇八年九月一日アクセス)。加藤「情報戦の時代」(前掲)二七二—二七六頁にも掲載されている。
- (22) WSF国際評議会の一覧は、<http://www.forumsocialmundial.org.br/main.php?id.menu=3-2-1&cd.language=2> (二〇〇八年九月一日アクセス)。
- (23) Antonio Negri and Michael Hardt, *Empire*, Cambridge, MA: Harvard University Press, 2000 (水島「憲他訳『帝国——グローバル化の世界秩序とマルチチユードの可能性』以文社、二〇〇三年)。
- (24) 小寺彰編著「転換期のWTO——非貿易的関心事項の分析」東洋経済新報社、二〇〇三年。日本国際経済法学会編「(特集) 非貿易的関心事項への取り組みとWTOの今後」『日本国際経済法学会年報』第一〇号、二〇〇一年。
- (25) 労組の反グローバル化論は、たとえば Kenneth F. Scheve and Matthew J. Slaughter, *Globalization and the Perception of American Workers*, Washington, D.C.: Institute for International Economics, 2001.
- (26) スナネット、ウェブ問題にこづつは、たとえば Liza Featherstone, *Students against Sweatshops*, New York: Verso, 2002; Theodore H. Moran, *Beyond Sweatshops: Foreign Direct Investment and Globalization in Developing Countries*, Washington D.C.: Brookings Institution Press, 2002.
- (27) フェミニストの反グローバル化論は、たとえば Sheila Rowbotham and Stephanie Linkogle, eds., *Women Resist Globalization: Mobilizing for Livelihood and Rights*, London: Zed Books, 2001.
- (28) 消費者団体パブリック・シチズンの反WTO論は、Lori Wallach and Michelle Storza, *Whose Trade Organization? Corporate Globalization and the Erosion of Democracy*, Washington D.C.: Public Citizen, 1999 (海外市民活動情報センター監訳「誰のためのWTO

- か?」緑風出版、二〇〇一年)。
- (29) 加藤哲朗「グローバル・デモクラシーの可能性」加藤・國廣敏文編『グローバル化時代の政治学』法律文化社、二〇〇八年、一一二頁。
- (30) 同右、一一四頁。
- (31) 武藤一羊「監訳者まえがき」(ジヤイ・セン他編、武藤他監訳『世界社会フォーラム——帝国への挑戦』作品社、二〇〇五年、二頁)にある、同氏が二〇〇四年マンバイ会議に参加した際の印象。
- (32) 加藤「グローバル・デモクラシーの可能性」(前掲)一一〇頁。
- (33) Susan George, *Another World is Possible, If ...*, London: Verso, 2004, p. ix (杉村昌昭・真田満訳『オルター・グローバルバリエーション宣言』作品社、二〇〇四年、一一頁)。
- (34) Michael Hardt and Antonio Negri, "Foreword," in Fisher and Ponniah, *Another World is Possible*, p. xvii (邦訳「六頁」)。
- (35) 栗田英幸『グローバルネットワーク——資源開発のダイレンマと開発暴力からの脱却を目指して』晃洋書房、二〇〇五年。
- (36) ヴァンダナ・シヴァ「世界社会フォーラム——持続可能な経済と平和を築く政治を求めて」月刊『自然と人間』二〇〇四年二月号(<http://www.n-and-h.co.jp/archive/shiva-mumbai.wsf.html>) [二〇〇八年九月一日アクセス]。加藤『情報戦の時代』三二四頁に引用。
- (37) 目加田説子「国境を超える市民ネットワーク——トランスナショナル・シビル・ソサエティ」東洋経済新報社、二〇〇三年。足立研幾「オタワプロセス——対人地雷禁止レジームの形成」有信堂、二〇〇四年。
- (38) United Nations Development Programme, *Human Development Report 1999*, New York: Oxford University Press, 1999 (国連開発計画『グローバルバリエーションと人間開発』(UNDP人間開発報告書一九九九) 国際協力出版会、一九九九年)。